



中国ビジネスを 信頼と実績でサポート

日本国際貿易促進協会

ごあいさつ



当協会は、会員企業の対中ビジネスをサポートする会員制団体です。1954年の設立当時は中国やソ連、東欧諸国など社会主義圏との経済協力を推進する目的で活動を始めましたが、時代の推移とともにその活動の軸足を中国との経済交流へと移し、今日では会員企業の対中ビジネスを支援するとともに、日中両国の経済界をつなぐ役割を担っています。

この70年余り、中国は大きな経済発展を遂げ、日本と中国の経済的な結びつきも飛躍的に拡大しました。日中両国の企業は、貿易や投資をはじめ、さまざまな分野で互いに重要なパートナーとなっています。

一方で、日中両国には、社会制度や文化、価値観、商習慣などに様々な違いがあります。中国の経済・社会環境も大きく変化しており、中国で事業を展開する日本企業には、こうした変化を的確に捉え、さまざまな課題に対応していくことが求められています。

当協会は、長年にわたる活動を通じて築いてきた中国政府・関係団体・企業との信頼関係と、70年以上にわたり蓄積してきた経験と知見を活かし、会員企業の皆様の中国ビジネスを支援してまいります。

中国との経済交流の意義は、貿易や投資の拡大だけにあるものではありません。企業と企業、人と人との間に信頼を築き、その信頼を積み重ねていくことは、国と国との関係を下支えする営みでもあります。経済交流を通じて理解を深め、対話を重ねることは、日中両国の相互理解と友好関係を深める大きな力になるものと考えています。両国の経済界が交流を続け、双方のつながりを絶やさないことが重要です。強固な経済協力関係を維持し、さらに発展させていくことは、日中両国関係全体の安定と改善につながるものと確信しております。

70年余りにわたって受け継がれてきた交流の歩みを、これからも途切れさせてはなりません。時代が変わり、環境が変わっても、企業と企業、人と人をつなぐという当協会の役割は変わりません。

会員企業の皆様とともに歩み、一つひとつの交流を大切にしながら、これからの日中経済交流に貢献してまいります。

皆様のご理解とご支援、ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

日本国際貿易促進協会 会長 岩屋 毅

〔 歴代会長 〕



初代 村田 省蔵



二代 山本 熊一



三代 石橋 湛山



四代 藤山 愛一郎



五代 櫻内 義雄



六代 橋本 龍太郎



七代 河野 洋平



2012年4.24 習近平国家副主席と会談



2023年7.5 李強総理と会談

〔 日本国際貿易促進協会のあゆみ 〕

- 1949年 10. 1 中華人民共和国成立
- 1952年 5. 4 中国国際貿易促進委員会設立
- 6. 1 第一次日中民間貿易協定調印（北京）
- 1954年 9.22 日本国際貿易促進協会（国貿促）設立**
- 1955年 10.17 初の中国商品展覧会が東京晴海の特設館で開幕
- 1956年 10. 6 北京で初の日本商品展覧会を開く
- 1957年 4.25 第1回中国輸出商品交易会広州で開幕
- 1959年 9.20 訪中した石橋湛山元首相 周恩来総理と政経不可分の原則を明示した共同コミュニケを発表
- 1960年 8.27 周恩来総理 鈴木一雄日中貿易促進会専務理事に貿易三原則を提示、友好貿易始まる
- 1962年 11. 9 日中貿易の覚書が調印（LT 貿易）
- 12.27 日中貿易促進会、日本国際貿易促進協会、同関西本部と中国国際貿易促進委員会との間で日中貿易に関する「議定書」調印
- 1963年 10. 5 北京で日本工業展覧会開催
- 1964年 4. 8 中国経済友好代表团（団長 南漢宸主席）受入、東京で中国展覧会開催
- 1966年 9.18 日本国際貿易促進協会訪中経済友好代表团を派遣
- 1967年 2.27 日本国際貿易促進協会6 団体、中国国際貿易促進委員会と「議定書」調印
- 1970年 4.19 周恩来総理 日本国際貿易促進協会7 団体及び日本覚書貿易代表团と会見、民間貿易の4 項目の条件を提示
- 1972年 9.29 田中角栄首相訪中、日中共同声明調印 日中国交正常化
- 1987年 1.18 田紀雲副総理を外務省と共同招請
- 1990年 1.16 創立35周年記念式典開く、羅家華國務委員を外務省と共同招請
- 1994年 2.24 創立40周年記念式典を開く、朱鎔基副総理が式典に出席
- 1998年 4. 8 中国重慶市・貴州省投資環境視察団
- 7.15 櫻内会長訪中、朱鎔基総理と会見
- 1999年 4.13 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 櫻内会長）江澤民国家主席と会見
- 2000年 4.11 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 櫻内会長）朱鎔基総理と会見
- 2002年 9.27 橋本会長、日中国交正常化 30 周年祝賀行事で訪中、胡錦濤副主席、温家宝総理、曾慶紅政治局委員候補、書記処書記と会見
- 2004年 4.19 日本国際貿易促進協会創立 50 周年記念講演会、祝賀レセプション（北京）開催
- 2006年 3.31 橋本会長、友好7 団体会長一行訪中、団長として胡錦濤国家主席と会見
- 12.26 河野会長訪中、胡錦濤国家主席、呉邦国全人代委員長、曾慶紅国家副主席等と会見
- 2007年 7.18 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）温家宝総理と会見
- 2011年 7.24 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）温家宝総理と会見
- 2012年 4.24 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）習近平国家副主席と会見
- 2013年 4.16 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）汪洋副総理と会見
- 2014年 3.27 創立60周年記念式典及び祝賀会を開く、于平中国国際貿易促進委員会副会長、岸田外務大臣が出席
- 2015年 4.14 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）李克強総理と会見
- 2017年 4.10 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）李克強総理と会見
- 2018年 4. 9 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）李克強総理と会見
- 2023年 7. 5 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）李強総理と会見
- 2024年 7. 2 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）何立峰副総理と会見
- 2024年 9.25 協会設立70周年記念レセプション開催
- 2025年 6. 3 日本国際貿易促進協会訪中代表团（団長 河野会長）李強総理と会見



1955年1.23 村田省蔵会長 周恩来総理と会談



1963年10.1 石橋湛山総裁 毛沢東主席と会談



1988年12.1 櫻内義雄会長 鄧小平氏と会談



当協会は日中の経済交流

〔交流推進事業〕

訪中国の派遣—実際の中国を視察

中国ビジネスの推進にあたっては、中国現地で実際の状況を把握することが重要です。

会長を団長とした協会代表団では、中国要人と会談を行い、経済や投資の発展状況について直接意見交換を行っております。

その他にも注目されている地域に様々なレベルで視察団を派遣しております。



訪日団の受け入れ、投資説明会への協力

中国からの訪日団受け入れ協力を行っており、来日に必要なインビテーション、身元保証書等の作成に協力しています。

また、中国の地方政府が主催する投資説明会、セミナー等の開催に協力し、各地方の経済発展状況、各産業分野への投資状況について、地方政府の担当者から直接聞く機会を提供しています。各地方の政府担当者とのネットワーク構築にもご活用いただいております。



セミナー開催 専門的かつ多面的な情報を提供

変化が激しく体制の異なる中国でのビジネスにおいてはタイムリーかつ正確な情報の入手が非常に重要です。

当協会では中国に関する各分野の専門家をお招きし、セミナーを開催しています。中国国内の経済や日中関係など、目まぐるしく変化する情報を会員の皆様にタイムリーにお届けします。

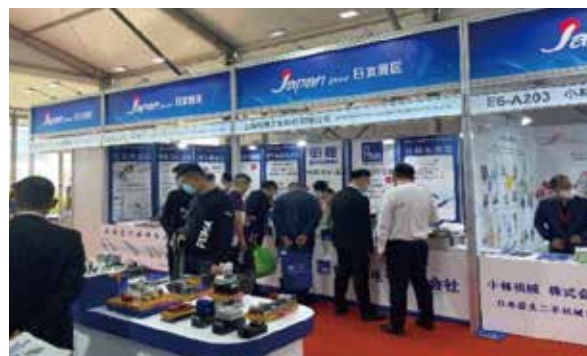


促進に日々取り組んでいます。

〔 展示会事業 〕

新たな商機の発掘、新たな販路の開拓

広州交易会、大連日本商品展覧会などの中国で開催されている展示商談会への日本からの参加を支援しているほか、世界四大工作機械展覧会の一つで、2年に1度北京で開催されているCIMT展及びその姉妹展の上海CCMT展の日本窓口として出展企業を全面的にサポートし、新たな商機の発掘や販路の開拓をお手伝いしています。



〔 出版・機関紙発行事業 〕

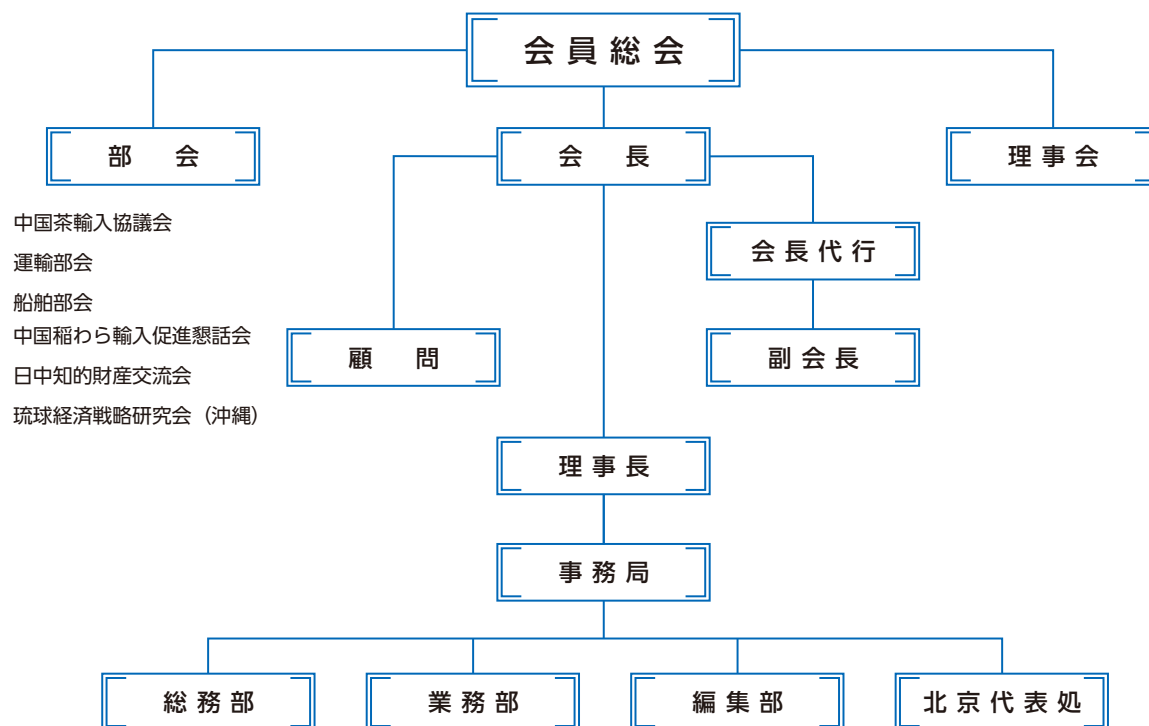
中国経済にかかわるデータ、新法等を定期的に提供

複雑な状況下にある中国において、安定的な企業経営を行うためには、新法制定や既存法規の改正の動向を知ることが重要であるため、毎年「中国経済六法」を発行しています。また、機関紙として中国経済の専門紙「国際貿易」を月2回（第2、4火曜日）発行しています。「国際貿易」は中国経済、日中関係を理解する上で重要なニュースを掲載するにとどまらず、専門家による寄稿も掲載しています。その他、法律事務所の協力により毎月、公布された法律の要点をまとめて紹介しています。中国貿易、日中貿易の統計も毎月、掲載しています。



会 長	岩屋 毅	衆議院議員 前外務大臣		顧 問	筒井 雅洋	株式会社日新	代表取締役会長
会長代行	橋本 岳	衆議院議員		顧 問	安田 真人		前理事長
副会長	秦 喜秋	三井住友海上火災保険株式会社	名誉顧問				
副会長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長	監 事	石川 操	日新航空サービス株式会社	代表取締役社長
副会長	森 浩生	森ビル株式会社	取締役	監 事	吉村 勝博	株式会社展示構成	代表取締役会長
副会長	木村 康	ENEOSホールディングス株式会社	名誉顧問				
副会長	宮永 俊一	三菱重工㈱	名誉顧問				
副会長	平野 信行	株式会社三菱UFJ銀行	特別顧問	理事長	泉川 友樹		
副会長	平井 龍太郎	双日株式会社	顧問	常務理事	田中 雅教	(事務局局長兼任)	
副会長	齋藤 充	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	代表取締役会長				
副会長	井上 慎一	全日本空輸㈱	特別顧問				
副会長	湯次 善麿	㈱日立製作所	執行役常務 中国総代表				
副会長	杉浦 頼彦	東工コーセン㈱	代表取締役社長				

〔 日本国際貿易促進協会の組織図 〕



理事長
泉川 友樹

[入会のご案内]

対中国の貿易と投資を効果的に進めていただくために、ぜひご入会されますようお願いいたします。
当協会では、個別案件についても、随時ご協力しておりますので、お気軽にご相談ください。

入 会 金：5 万円（ご入会時のみ）

会 費：年額 24 万円以上

納入方法：①一年分前納 ②半年分前納

[日本国際貿易促進協会の組織図]

日本国際貿易促進協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田二丁目 14 番 4 号 内神田ビルディング 5F

電話：総務部（代表）03-6285-2626

業務部・編集部 03-6285-2627

FAX：03-6285-2940

URL：<https://japit.or.jp>

北京代表処

北京市建国門外大街 19 号国際大廈 18-01A 室

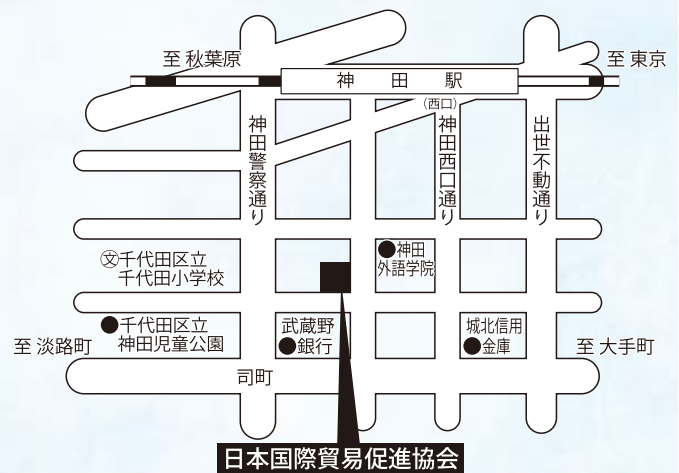
電話：010-6500-4050

交通：神田駅（JR）西口 4 分

神田駅（東京メトロ銀座線）1 番出口 4 分

淡路町駅（東京メトロ丸ノ内線）A1 出口 7 分

大手町駅（東京メトロ丸ノ内線）A2 出口 8 分



中国とのビジネスをサポートする
日本国際貿易促進協会